

令和2年度 第2回 赤磐市行財政改革審議会 議事概要

日時：令和2年12月16日（水）午後1時30分開会 午後3時00分閉会

場所：赤磐市役所 2階 大会議室

傍聴人：0人

1 開会

2 会長挨拶

3 市長挨拶

4 協議内容

(1) 第4次行財政改革大綱（素案）について

事務局：資料1を用いて、前回審議会での意見のまとめについて説明。

資料2を用いて、前回の意見をできる限り反映した素案のポイントについて説明。

今後、本日の第2回審議会で、素案決定後、12月18日からパブリックコメントを募集し、

1月6日の第3回審議会で、パブリックコメントの意見を反映した最終調整を行い、決定を想定。

委員：12ページの(5)施設の最適化の中に、災害に強いまちづくりについて、国の国土強靱化事業の活用も含め、最小の経費で最大の効果をあげながら災害に強い施設整備を進めるという内容があった方がよい。

会長：何が起こるか分からない災害が予想されるので、施設について、そういう認識を持った運営や、施設整備が必要だ。

委員：資料1に前回の意見をまとめているが、行政の守備範囲を考えると、Cは“やらなくても困らない事業”で、既に廃止や削減の検討対象になっているだろうから、Bの“やった方がいい事業”を検討対象に増やして判断していくべきという意味なので訂正を。

事務局：「Cは既にやっていると思うので、Bをやるかやらないかが一番肝要。」の部分は、「Cの行革は既にやっていると思うので、Bをやるかやらないかが一番肝要。」とするべきところであった。

会長：優先順位の問題は、時代や人によって変わるので、現実問題としては難しいところ。市民の皆さんがどういう順位を付けるかということで決まるが、行政或いは政治の舵取りの課題。

全体の流れとして、市の目指す将来、これからは人口が増えるということは期待できない。80年後には今の人口が半分になり、100年後には3分の1になるというような人口統計もある。今までは人口が増えるという前提でまちづくりをしてきたが、これからは人口が減るという中でどういう舵取りをするかということが重要な問題。例えば、縮小率を下げないことも一つの方向だが、この計画の中に、そういった点はどのように盛り込まれているのか。

事務局：人口減少については、第3次大綱を作成した際に課題として捉えており、行財政改革大綱と両輪で進めている総合計画の課題としても捉えている。第4次大綱における表現について検討する。

会長：基本方針や理念の中にどのように入れるかは表現が非常に難しいが、人口が増えるのと減るのと

では、学校や施設の統廃合の問題等、施策の方向性が変わるので、今は減っていなくてもいずれは減っていくという現実を念頭にまちづくりをしなくてはならない。

委員：この大綱には、行政の守備範囲を見直して民間活力の導入を図ることが共通の理念として貫かれている。ただ、これだけの多くのものを上積みするとなると、その目標を達成するには職員の皆さんの今にも増しての相当な努力が必要になってくる。大綱達成のカギとなるのは、トップの強いリーダーシップ。大綱や目標を作ることに全精力を傾け、PはできてもDCAがなかなか連なっていないということのないように、市長の強い牽引力をもって達成に導いていくことを大いに期待している。

会長：赤磐市は大綱の作成を職員の手作りでやっている。その点で、やらなければいけないという意識が非常に強く働く。職員やトップの意識が大切で、人が育たないと計画も実行されない。

委員：プロ意識を持った職員を育てることを実践するのであれば、人事評価とリンクするべきなので、人事評価システムを改めることを考慮してほしい。

会長：モチベーションが上がるような評価の仕組みや、何らかの見える化をする必要がある。

委員：行政改革でも総合計画でも、全国の自治体の中にはものすごく優れたことをやって極めて成功している市町村がある。そういう情報を収集し、赤磐市にふさわしい取り入れ方をするために、組織的な取り組みをしてはどうか。

会長：人口規模や環境が同じレベルの市町村のデータを集めることなどはしているか。

事務局：第3次大綱の策定時にも、他自治体の情報を取り入れており、実施計画策定時から現在もそれぞれの部署で情報収集に努めている。今後も気を配っていく。

会長：今後、赤磐市と同じような条件の都市を比較したデータを出して、赤磐市の状況を比較検討し、自己評価できるとよい。

委員：経常収支比率の目標値を93.0%とする理由と妥当性を説明してほしい。

事務局：以前、第3次の目標値である85.0%は、現実的な目標値にするべきとご意見をいただいております。全国的な流れや総務省の見解などを確認したところ、最新の公表値である平成30年度決算値での全国平均値も類似団体の平均値も93.0%であることと、赤磐市の令和元年度決算値が93.8%であることから、決して簡単に達成できる数値ではないが、気を緩めず手の届きそうな目標という位置づけで案とした。

市長：就任時の平成25年の見込みでは100%を超える見込みであったが、財政健全化アクションプランにより現在の93.8%に抑え込むことができています。全国の自治体でも90%を超えている自治体が多いが、今後の赤磐市の発展戦略として、法人市民税や償却資産税等を増やしていくことが重要と考えており、80%台を目指す気持ちを持ちながら、絶対に達成する目標として93.0%を設定している。また、財政調整基金も重要な要素として、注目しながら運営していく。

会長：行革だけでなく税収増も考えながら、最大努力して93.0%を達成することを見守っていく。

5 その他

市長：11月に東京で全国の下水道関係者に向けて行った講演「下水道分野における官民連携手法導入可能性検討」について紹介。民間活力活用の考えについて説明。

事務局：次回、日程は1月6日を予定。今回のご意見を会長と相談して素案に盛り込み、12月18日から1月4日までパブリックコメントを実施する。そのため資料は当日配付となるがご了承を。

6 閉会 会長挨拶